

吹田市総合計画審議会(第3回)  
平成16年(2004年)1月22日

資料-1

# 吹田市第3次総合計画 基本構想(素案) - 修正案

(総合計画審議会資料)

# 第1章 総合計画の策定の背景

## 2 吹田市の特性

### (1) 交通の利便性

本市は、各方面へ延びる高速道路網の結節点を有するとともに、市域から10km圏内には新幹線駅や空港が位置しており、遠隔地との交通の便に優れています。また、国道をはじめとする幹線道路や複数の鉄道路線が市内を通るとともに、多くの鉄道駅があり、大阪都心部や近隣都市との間の移動を容易にしています。このように本市は、広域交通の利便性に優れており、商業業務施設が立地する上で有利な条件を備えています。また、大阪都心部などへの通勤・通学など日常的な市民生活の利便性にも優れており、本市の住宅地としての魅力を高めています。

### (2) 都市の二面性

本市は、鉄道網の整備や千里ニュータウンの建設、土地区画整理事業に伴う住宅地開発などにより、大阪都市圏における住宅都市として発展してきました。一方、市域南部には、江坂駅周辺での商業業務施設や神崎川、安威川沿いの工場など産業機能の集積がみられます。人口流動をみても、本市に住む就業者の6割が市外へ通勤する一方、市内の事業所で働く人の5割以上が他市から通勤しています。

このように本市は、住宅都市としての性格を備えながら産業業務機能をあわせ持った都市となっています。

### (3) 充実した文化・学術・研究環境

本市では、これまでのまちづくりの取組により、日本万国博覧会の会場跡地に、緑に包まれた広域公園が整備され、その中には日本庭園や自然文化園をはじめ、国立民族学博物館などの文化・学術施設が整備されてきました。さらに、4つの大学や国内でも有数のバイオサイエンス研究機関の立地が進められ、また、市立の博物館や文化会館(メシアター)が整備されたことなどにより、現在市域全体とし

て、充実した文化・学術・研究環境が形成されています。

#### (4) 暮らしを支える生活関連施設

先端医療施設である国立循環器病センターや大阪大学医学部付属病院をはじめ、市民病院などの医療施設が数多く立地して、市民生活の安心を支えています。

また、市民ホールや市民センターなどのコミュニティ施設、保育所や児童会館、デイサービスセンターなどの福祉施設、図書館や公民館などの社会教育施設、そして体育館や市民プールなどの体育施設がきめ細かく地域に配置されています。これらの施設は、子育て支援や地域福祉の拠点として、また、市民の生涯学習や生涯スポーツの振興、コミュニティの育成に大きく寄与しています。

#### (5) 地域ごとに異なる特色

市域北部には、計画的なまちづくりが行われてきた千里ニュータウンや万博公園などにおいて緑豊かな環境が形成されているとともに、文化・レクリエーション施設や大阪大学などの学術・研究施設が集積しています。一方、市域南部には、大阪市に隣接する立地条件の良さなどを背景に、工業や商業などの産業機能の集積がみられます。

また、かつて水上交通の要衝として、あるいは旧街道筋のまちとして栄えた地域や神社への参拝者で賑わった地域などでは、歴史的なまちなみの面影を今に残しています。

このように、本市は、全市的に市街化が進む中で、地域ごとに異なる特色をあわせ持っています

### 3 吹田市を取り巻く動向と課題

---

#### (1) 少子・高齢化の進行

わが国では、未婚化や晩婚化の進行、夫婦の出生児数の減少などにより少子化が急速に進んでいます。また一方で、平均寿命の上昇に伴い高齢者数は増加しており、平成26年(2014年)には国民の4人に1人が高齢者となると見込まれています。

本市においても、全市的にみて確実に少子・高齢化が進んでいますが、これまでのところその進行は国や大阪府と比較して緩やかとなっています。しかし、人口のピークを占める団塊の世代が高齢期を迎える時期には、一気に高齢化が進行するものと思われます。

また、地域別には、千里山・佐井寺地域で、住宅開発による人口増加に伴い15歳未満人口が増加する一方で、千里ニュータウン地域では、すべての世代にわたって人口が減少する中で急速に少子・高齢化が進むなど、地域によって人口構成に大きな違いが生じています。

今後は、本格的な人口減少が見込まれる下で、全市的に人口構成に配慮し急激な少子化に対応するとともに、高齢社会を真に豊かで実りあるものとするために、地域ごとの特性を考慮しながら、総合的な施策をきめ細かく進めていく必要があります。

#### (2) 地域経済の変化

わが国の産業は、経済の地球規模での拡大に伴い空洞化が進んでいます、大阪府下では首都圏への本社機能の移転なども加わり、近年さらに地域経済が停滞しています。しかし他方では、少子・高齢化や核家族化の進行、人々の価値観の多様化などに伴い、きめ細かな生活ニーズに密着した産業が成長しつつあります。

北大阪地域での業務集積地としての本市においても、事業所の閉鎖や移転、近隣都市での大規模小売店舗の開設などが進んでおり、市内の事業者や市民の生活に少なからず影響を及ぼしています。停滞する地域経済の活性化について新たな視点で取り組むとともに、時代の変化や多様な産業、生活様式に対応した、

きめ細かいサービスを提供する地域産業の発展に努め、地域経済の振興を図る必要があります。

### (3) 環境問題に対する意識の高まり

地球温暖化やオゾン層の破壊、酸性雨などの地球規模の環境問題が深刻化しており、21世紀に人類が取り組むべき課題として注目を集めています。また、自動車公害、廃棄物の増大、身近な自然の減少など、都市化の進展に伴って生ずる環境問題に対する意識もますます高まっています。

本市においても、地球環境の保全を視野に置きながら、日常生活の中から市民とともに廃棄物の減量・リサイクルや省資源・省エネルギーなどに取り組むとともに、健康で快適な生活環境の保全や、市内に残る貴重な自然環境の保全と回復に取り組んでいく必要があります。

### (4) 安全に対する意識の高まり

平成7年(1995年)1月の阪神・淡路大震災は、都市の脆弱性を浮かび上がらせ、生命の安全の確保やコミュニティの育成・活性化という視点を持ってまちづくりを進めることが必要不可欠であることを、改めて人々に認識させました。また近年では、身近な場所での犯罪が相次ぐなど、市民生活の安全性が脅かされる問題が次々と発生し、安全に対する意識が高まっています。

本市においても、安全で安心して暮らせるまちづくりを進めるために、災害に強い都市基盤の整備に努めるとともに、防災や防犯に自主的に取り組むコミュニティの育成・活性化を図る必要があります。

### (5) 情報化の進展

情報通信技術の飛躍的な進歩と情報通信機器の普及によって、世界中が双方向の情報通信ネットワークで結ばれるようになり、情報伝達の面での時間的・空間的な制約が克服されるとともに、個人が情報を自由に入手し、発信することが可能となりました。このような情報化の進展は、これからの社会生活において様々な影響を及ぼすこととなります。

本市においても、情報化の進展に対応し、行政事務の効率化を図ることをはじめ、

情報通信ネットワークを活用した行政サービスの向上を図る必要があります。また、様々な媒体の活用により誰もが情報を得ることができるよう配慮するとともに、個人情報保護を適正に行う必要があります。

#### (6) 地方分権の進展

平成12年(2000年)4月の地方分権一括法の施行により本格的な地方分権時代を迎えました。地方分権は、地方財政の確立という課題を抱えながらも、市民に身近な行政はできる限り地方自治体が行うというもので、地方自治体が地域の個性を生かしたまちづくりに主体的に取り組むことが可能となりました。そこでは、地域住民が主体的に地域のあり方を考え、課題を解決するという市民自治の確立が期待されており、まちづくりを市民とともに進めていくことがますます重要になっています。

本市においても、市民参画のより一層の推進に向けて、まちづくりへの参画の手法や仕組みを整えていくとともに、環境や福祉をはじめとする様々なまちづくりの場面において、ボランティアやNPOなど多様な市民活動の促進を図りながら、自立性の高いまちづくりを進める必要があります。

#### (7) 地球規模での交流の拡大

交通・情報通信ネットワークの急速な発達により、これまで以上に人・物・情報が地域や国を越えて活発に交流するようになっていきます。経済活動はもとより、市民生活に至るまで、世界がより身近なものとなり、地球全体が一つの圏域となりつつあります。そのような中であっては、地域の身近な問題を解決するためには、地球的な視野に立って取り組むことが求められています。

本市においても、異なる文化や価値観を互いに理解し、多様性を認め合う社会の実現をめざすと同時に、世界の動向を踏まえ地球的な視野から食糧や資源・エネルギーをはじめ、環境や人権、平和などの課題に積極的に取り組んでいく必要があります。

## 第3章 人口と都市空間

### 1 人口

---

本市は、昭和30年代から大阪都市圏への人口流入に伴い人口が急激に増加し、昭和62年(1987年)には35万人近くに達しました。その後、地価高騰などにより人口は減少に転じましたが、平成7年(1995年)以降再び増加し、平成15年(2003年)には35万人に達しています。その要因としては、マンション建設が進み、転出者を上回る転入者を受け入れたこと、そして中でも30歳代の転入が進み、一定の出生数が維持されたことなどが考えられます。

地域別にみると、住宅供給が進んだ千里山・佐井寺地域や大阪都心に近く利便性の高い豊津・南吹田地域で人口増加が続いています。一方、千里ニュータウン地域やJR以南地域では、住み替えなどによる子育て世代の転出など人口減少とともに高齢化が進んでいます。

将来人口及びその年齢構成については、国や大阪府でも人口減少と少子・高齢化が一層進むと見込まれていることから、本市もその例外ではなく、市政の運営にも大きな影響を及ぼすと考えられます。このような状況の中で、今後も魅力と活力あるまちを維持していくためには、市全体でのバランスのとれた年齢構成が重要と考えられます。人口減少と少子・高齢化が急速に進む地域では、まちの再生を積極的に進めるとともに、人口増加が続く地域では、環境と調和した開発を誘導するなど、市民との協働によるまちづくりを進めていく必要があります。さらに、本市において引き続き見込まれる子育て世代の住宅需要にも留意する必要があります。

将来人口の予測にあたっては、経済状況や国・府の広域的計画による影響を受けるものの、本市の特性を生かしながら、子育て支援策の積極的な推進や良好な住宅の維持・誘導などの定住性の高い魅力ある環境整備の推進を前提として、目標年次である平成32年(2020年)の将来人口を35万人と設定します。

## 2 都市空間

---

### (1) 地域ごとの特性を生かした都市空間の形成

本市は、地形的条件や市街地の形成過程の異なる地域から構成され、それぞれの地域が豊かな個性を持っています。

これらの地域ごとの特性を生かしながら、市民の様々なニーズに対応できる多様で魅力ある都市空間の形成に努めます。

### (2) 拠点市街地・都市機能軸の形成

本市では、鉄道が縦横に走っており、その駅周辺の地区を中心に、様々な市民や事業者による活発な都市活動が行われています。また、本市は他都市に誇るべき高度な学術研究機関の集積や広域的な文化・レクリエーション機能が集積する地区を有しています。このような地域の拠点となるべき地区を、拠点市街地として位置づけ、それぞれの地区の特性に応じた機能の充実に努めます。

また、これらの拠点市街地間を結んで人・物・情報が流れることで、交流が促進され、都市活動はより活発化していきます。このような交流のための軸的な空間を都市機能軸として形成し、都市間や地域間の連携及び市域全体でのバランスのとれた多軸ネットワークの形成を図ります。

### (3) 人と自然の共生空間の形成

本市の大部分は市街化されていますが、丘陵部では大規模な公園や緑地が豊かな緑として育っているほか、一部に竹林やため池も残っており、平野部では河川空間に貴重な自然環境が残っています。

このような自然環境は、人が自然とふれあう空間として重要な意味を持っています。生き物の生息空間を確保するために、これらのネットワーク化を図るなど、自然と共生した市街地空間の形成に努めます。



都市空間の将来像（「吹田市都市計画マスタープラン」37頁より）